

平成30年11月8日と9日の2日間にわたり、大会テーマ「学校・家庭・地域、次代へつなぐ学校事務の創生」のもと、「みんなで接(つ)なぎ、育もう！子どもたちの未来(あす)」をサブテーマに、第50回年記念東海地区公立小中学校事務研究大会稲沢大会 兼 第56回愛知県公立小中学校事務研究大会を、愛知県稲沢市の名古屋文理大学文化フォーラム(稲沢市民会館)を主会場として、盛会に開催することができました。

大会には、愛知・静岡・岐阜・三重の東海4県を中心に、2日間で延べ約2400人の参加がありましたが、駐車台数に限りがあるため、多くの皆様に最寄りの国府宮駅からやや離れた会場まで歩いてご来場いただきました。皆様のご協力に心より感謝を申し上げます。

開会式では、文部科学省初等中等教育局 主任視学官 清原洋一様、愛知県教育委員会教育長 平松直巳様、稲沢市長 加藤錠司郎様を始め、愛知県都市教育長会・町村教育長会、稲沢市教育委員会、県・市校長会、教頭会、PTA連絡協議会など、多くのご来賓の皆様にご臨席を賜り、来賓挨拶では、学校教育法や地教行法等の一部改正により、学校運営参画をとおして教育への一層の貢献が求められている事務職員に対する期待の言葉を頂戴しました。

1日目の全体会では、文部科学省の清原洋一様から、「これからの教育の方向性と今後への期待」というテーマで行政説明を受け、知識・情報・技術をめぐる変化の早さが加速度的となり、情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて進展するようになってきている時代を生きる子どもたちのために、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」が必要である。学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントを確立することが求められており、学校組織における唯一の総務・財務等に通じる専門職である事務職員には、管理職や他の教職員との適切な業務の連携・分担の下、その専門性を生かして学校の事務を一定の責任をもって自己の担任事項として処理することで、より主体的・積極的な校務運営参画が求められていると、事務職員の役割を示していただきました。

3人のシンポジストをお迎えした2日目の全体会記念シンポジウムでは、茨城大学大学院の加藤崇英准教授から、「チーム学校」という考えに至った経緯と現在の状況、新学習指導要領に反映された社会背景や展望、急速に変化する時代に求められる学習の在り方について、「主体的・対話的で深い学び」、「チーム学校」、「地域連携」、「従事するからつかさどる」、「共同学校事務室」などをキーワードに、学校運営に参画する事務職員を取り巻く状況の整理がなされました。稲沢市立稲沢東小学校の武田孝薫校長からは、稲沢市における共同学校事務室整備の経緯や共同実施を活用した施設整備履歴の整理と整備要望案の作成、物品の共同調達や修繕の集約といった取り組みが紹介され、事務職員による学校財務マネジメントへの期待が示されました。コーディネーターを兼ねた愛知教育大学の風岡 治准教授からは、働き方改革、チーム学校、地域連携に関連した全国の先進的な取り組みなどに加

えて、前任の豊橋市教育委員会における事務職員の人材育成と研修制度などが紹介されました。

また、1日目と2日目の午後に開催した7つの分科会では、東海4県各地の研究実践報告や提案が行われましたが、その内、4つの分科会ではワークショップが展開され、カリキュラム・マネジメントや地域連携をとおした学校運営参画など、新たな学校事務の役割について、参加者間で活発な意見交換が行われました。

参加された皆様には、行政説明・シンポジウム・分科会をとおして、新たな学校事務のヒントを掴み、その姿をこれまで以上に明確に描くことができたものと確信しております。

今回、新たな学校事務の幕開けとなった記念すべき第50回大会を稲沢市で開催でき、次代のスタートとなる第51回磐周・湖西大会へと引き継ぐことができましたことを心から嬉しく思います。2020年2月の次回大会で、東海各地から新たな学校事務の具体的な展開が報告されることを願っております。

最後になりましたが、本大会の開催にあたり、ご後援とご支援をいただきました文部科学省、愛知県教育委員会、稲沢市、稲沢市教育委員会、愛知県小中学校長会をはじめ多くの教育関係団体並びに関係者の皆様にあらためて感謝申し上げます、お礼のことばといたします。